

令和元年度 第6回用瀬地域振興会議 議事概要

【開催日時】

令和元年11月27日（水）午後3時30分～5時05分

【開催場所】

用瀬町総合支所 3階会議室

【参加者】

出席委員 西川功美、平井育子、山本慎介、長谷 進、西村正雄、西村隆義、
上紙悦子、竹本真奈美、谷本由美子、福山裕正、加賀田三郎
以上11名（敬称略）

関係課 危機管理課 横尾課長、雁長課長補佐
東部広域行政管理組合消防局消防総務課 大坪係長
情報政策課 山根課長、松田課長補佐、石田主任、小山主事

事務局 片山用瀬町総合支所長、西尾副支所長、岡本産業建設課長、
谷口市民福祉課長、堀場地域振興課課長補佐

傍聴者 1名

【次第】

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 報告事項等

令和元年10月1日付けで用瀬町地域おこし協力隊員に着任した職員の紹介
都合により、（1）と（2）を入れ替え。

（2）八頭消防署用瀬出張所建替えについて

（危機管理課及び消防局）
資料により説明

（事務局）

建物は東部広域行政管理組合が建設することとなっていますが、敷地については自治体で確保することとなっています。

土地の選定にあたっては、用瀬・佐治エリアの比較的中心部であること、市有地であること、1,000平方メートル程度の広さが確保できかつ造成費が抑え

られること、地元の理解が得られること等の要件があり、検討した結果、用瀬地区保健センターの駐車場の一角を適地として選定しました。

また、出張所敷地予定地の面積については極力抑えること、現出張所の敷地を整備し保健センターの駐車場として確保することなどの協議を行っています。

(委員 1)

建物の耐用年数 38 年の根拠は何か。

(担当課)

財務省令の減価償却資産の耐用年数等に関する省令に基づきます。

(委員 1)

建築される建物の構造、耐震性、耐用年数を確認したい。

(担当課)

今回計画している鉄筋コンクリート造の建物では、財務省令によると 50 年の耐用年数となります。庁舎の長寿命化の方針により、鉄筋コンクリート造と考えているものです。

(委員 1)

これらの計画等については、どのように地域住民に伝達するのか。

(事務局)

用瀬地区保健センターを主に利用されている用瀬町社会福祉協議会の理解を得ることは必須と考えています。先日運営委員会にてご報告し、続いて今週開催予定の理事会にご説明に伺うこととしています。

方向性が出ましたら、町民の方については支所だより等でお知らせしたいと考えています。

(委員 1)

定期的に関催される用瀬町自治会長会においても説明し、各自治会長へ伝達するよう、配慮してほしい。

(委員 2)

消防車が出動する際、前面道路は現在の県道と比べて狭く、また保育園や店舗があり車や人の出入りが多いと思われる。安全性を確保してほしい。

(事務局)

その点は、調整の段階でも検討すべき事案となっており、出入りの際の確認が十分行えるよう、庁舎の前面に余裕を取るなど安全に考慮した建物配置とされています。

(委員 1)

周辺は公共施設等が増えていることもあり、将来市道や歩道を拡張することも視野に建物配置を考えてほしい。

(1) 鳥取市コミュニティFM放送エリア拡大事業について

(担当課)

資料により説明

(会長)

導入後、新たに放送される内容は何か。

(担当課)

11月からすでに開始されていますが、「鳥取市からのお知らせ（行政番組）」を固定番組として放送しています。また、定時には「鳥取市防災メモ！」という番組で防災の備えなどの情報をお知らせしています。

災害が発生する恐れがある場合は、全番組を切り替え、市が災害情報や避難情報等について、きめ細やかに伝えるよう考えています。

(委員3)

パソコンやテレビで聞くことができると説明があったが、普通のラジオでも聞くことは可能か？

(担当課)

第一義的には普通のラジオで、82.5MHzに合わせていただければ聞くことができますが、現在は本陣山局のエリア内となっています。毛無山・小倉山の各中継局の設置により、可聴エリアの拡大を図ります。

(委員1)

災害時にはどのように割り込んでいくのか。

(担当課)

危機管理課と株式会社FM鳥取との間で災害協定を結んでおり、災害時には緊急割込放送を市職員で行う予定としています。

また、FM鳥取においても災害時には常に配備を行う協定をしていますので、必要な情報をリアルタイムで放送する体制を整えることとなっています。

(会長)

防災ラジオは自動的に電源が入るのか。

(事務局)

そのような機能があると聞いています。

(会長)

調査ではFMの電波の入りにくい地域があると説明があったが、対応はどのようになるか。

(担当課)

電波の強度や向きを調整するなどし、情報をお届けできるようにしたいと考えています。

(委員 1)

場所によりFM山陰は入るが、NHK FMが入りにくいといった現状がある。中継局の設置により、FM鳥取による情報伝達が可能になることなどについて、地域住民に対しお知らせいただきたい。

(委員 4)

CATVでの再送信ラジオについては、すでに利用している。テレビアンテナ端子からラジオにアンテナ線を接続する方法を説明されたが、ラジオアンテナを伸ばしテレビアンテナ端子に向ける、近くに持って行くという方法でも聞くことができるようだ。

簡単に聞くことができる方法もあるので、早いうちからPRしてほしい。

(委員 2)

FM鳥取の運営主体はどこか。

(担当課)

市も出資している第三セクターの企業です。その他駅前商店街等が出資されています。

(委員 2)

日本海ケーブルネットワーク(NCN)と鳥取テレピア(IPP)でエリアが分かれているが、IPPにだけ市の放送枠がある。情報に偏りがあるのではないか。

(担当課)

運営エリアについてはNCN、IPPと分かれています。どちらのエリアであってもテレビのチャンネルの11CHでNCNの番組、12CHでIPPの番組をそれぞれご覧いただくことができますので、同じ情報番組を視聴していただけます。

(委員 2)

身近な情報のうち特に災害に関しては、発生前、発生時、その後の経過と細やかに速やかな情報の提供をFM鳥取に期待する。さらにはテレビでの映像の提供があれば、よりわかりやすく良いのではないかと思う。

(委員 5)

光ケーブル網については、河原町・智頭町には整備されていて、その間に位置する用瀬町・佐治町には整備されていない。智頭町は行政主体で整備されたものと聞いている。情報通信インフラ整備は企業進出にも影響があると考えられるため、今後どのように考えていくのか。

(担当課)

資料により経緯・現状について説明

CATVインターネットの通信速度は十分でなく、超高速ブロードバンド環境の必要性は十分に認識しているところです。これまでもNTTに対し未整備地域への早期導入を再三要請してきていますが、現在新たなエリア拡張の計画はないとの回答を得ています。今後も引き続き、NTT等への要請を行っていきたいと考えています。

また、行政主導でCATV網の更新に併せて光ファイバー化を推進する方法との、二つの面から検討を進めているところです。

(委員2)

合併時実施されたアンケート調査では住民ニーズがなかった。用瀬町の光ファイバー化が進まなかったことの原因のひとつとなっている。住民の側にも認識不足があったと言える。

(3) その他

(事務局)

用瀬町総合支所耐震補強工事に伴うスケジュール

仮事務所の開設については、引越し運搬業者・システム事業者等との調整の結果、当初1月6日(月)としていましたが、1月14日(火)に変更させていただきます。住民のみなさまには支所日より12月号でご案内していますが、改めて1月号でもお知らせします。

4 各課事務連絡等

(事務局)

支所管内行事予定配布

5 次回日程について

次回は、1月27日(月)午後から用瀬町民会館で開催予定。

6 閉 会